

CC2:連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(2025年9月末)

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第五号(CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	94,089,415		
コールローン及び買入手形	1,267,390		
買現先勘定	17,177,912		
債券貸借取引支払保証金	5,781,640		
買入金銭債権	6,938,635		
特定取引資産	28,153,014		6-a
金銭の信託	1,251,660		
有価証券	85,997,896		2-c, 6-b
貸出金	123,258,332		6-c
外国為替	1,967,544		
その他資産	20,816,918		2-b, 6-d
有形固定資産	1,343,766		
無形固定資産	1,928,358		2-a
退職給付に係る資産	2,264,646		3
繰延税金資産	152,710		4-a
支払承諾見返	13,068,099		
貸倒引当金	△ 1,139,834		
資産の部合計	404,318,108		
<b>負債の部</b>			
預金	227,256,731		
譲渡性預金	18,030,425		
コールマネー及び売渡手形	6,073,385		
売現先勘定	39,939,775		
債券貸借取引受入担保金	1,191,168		
コマーシャル・ペーパー	3,309,746		
特定取引負債	22,161,918		6-e
借入金	11,646,050		8-a
外国為替	2,229,347		
短期社債	1,190,249		
社債	15,375,974		8-b
信託勘定借	3,885,232		
その他負債	15,587,321		6-f
賞与引当金	174,097		
役員賞与引当金	1,816		
株式給付引当金	11,178		
退職給付に係る負債	107,395		
役員退職慰労引当金	834		
ポイント引当金	9,402		
偶発損失引当金	135,980		
特別法上の引当金	5,623		
繰延税金負債	603,661		4-b
再評価に係る繰延税金負債	84,483		4-c
支払承諾	13,068,099		
負債の部合計	382,079,899		
<b>純資産の部</b>			
資本金	2,141,513		1-a
資本剰余金	13,965		1-b
利益剰余金	15,689,563		1-c
自己株式	△ 975,057		1-d
株主資本合計	16,869,984		
その他有価証券評価差額金	1,646,350		
繰延ヘッジ損益	△ 1,094,958		5
土地再評価差額金	121,689		
為替換算調整勘定	2,894,526		
退職給付に係る調整累計額	522,895		
在外関係会社における債務評価調整額	△ 86,490		
在外関係会社における貸出金の評価差額金	3,765		
その他の包括利益累計額合計	4,007,777	(a)	
新株予約権	17		
非支配株主持分	1,360,429		7
純資産の部合計	22,238,209		
負債及び純資産の部合計	404,318,108		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (付表)

## 1. 株主資本

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	2,141,513		1-a
資本剰余金	13,965		1-b
利益剰余金	15,689,563		1-c
自己株式	△ 975,057		1-d
株主資本合計	16,869,984		

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	16,869,984	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,155,478		1a
うち、利益剰余金の額	15,689,563		2
うち、自己株式の額(△)	975,057		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,928,358		2-a
その他資産	20,816,918	暗号資産を含む	2-b
有価証券	85,997,896		2-c
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	518,277	持分法適用会社に係るのれん相当額	

上記に係る税効果	376,623	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く)に係る税効果相当額
----------	---------	---

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	1,062,082		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,007,925	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	2,264,646		3

上記に係る税効果	692,853	
----------	---------	--

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	1,571,792		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	152,710		4-a
繰延税金負債	603,661		4-b
再評価に係る繰延税金負債	84,483		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分	376,623	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	692,853	

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	6,854	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	529,387	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	579		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る 調整項目不算入額	528,808		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 1,094,958		5

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,118,556	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額 合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	28,153,014	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	85,997,896		6-b
貸出金	123,258,332	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	20,816,918	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	22,161,918	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	15,587,321	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	85,939		
普通株式等Tier1相当額	26,303		16
その他Tier1相当額	40,416		37
Tier2相当額	19,219		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,415,813		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	-		54
その他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイ ク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	-		54a
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る 調整項目不算入額	1,415,813		72
その他金融機関等(10%超出資)	4,406,091		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	2,532,249		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	1,984		23
その他Tier1相当額	42,485		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	17,265		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	1,812,106		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	1,360,429		7

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	257,051	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	229,155	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	114,160	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	11,646,050		8-a
社債	15,375,974		8-b
合計	27,022,024		

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	2,950,540		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,831,149		46